

2024 年 6 月 17 日 全 8 頁

Indicators Update

2024 年 4 月機械受注

製造業で反動減が表れ民需（船電除く）は 3 カ月ぶりに減少

経済調査部 研究員 石川 清香

[要約]

- 2024 年 4 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲2.9%と 3 カ月ぶりに減少した。製造業からの受注額は前月からの反動で大幅に減少した一方で、非製造業（船電除く）からの受注額は増加した。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は 3 カ月ぶりに減少した。大型案件により前月に上振れしていた造船業の反動減が主因だ。非製造業（船電除く）からの受注額は 2 カ月ぶりに増加した。金融業・保険業と運輸業・郵便業が 2 カ月ぶりに増加したことなどが押し上げ要因となった。
- 先行きの民需（船電除く）は、横ばい圏で推移するとみている。企業の旺盛な設備投資意欲を背景に、更新投資や省力化投資などが活発化することが期待される。他方で、米国や中国の経済が減速するリスクが顕在化し、設備投資が下振れする可能性には注意が必要だ。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2023年					2024年				
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
民需（船電を除く）	▲0.2	1.2	▲0.1	▲3.7	1.9	▲1.7	7.7	2.9	▲2.9	
コンセンサス									▲3.0	
DIRエコノミスト予想									▲3.2	
製造業	0.4	▲0.4	0.7	▲3.9	6.0	▲13.2	9.4	19.4	▲11.3	
非製造業（船電を除く）	▲2.1	4.2	▲0.1	▲0.1	▲2.3	6.5	9.1	▲11.3	5.9	
外需	▲4.2	13.4	▲4.2	1.4	3.1	▲4.4	0.7	▲9.4	21.6	

（注）コンセンサスはBloomberg。

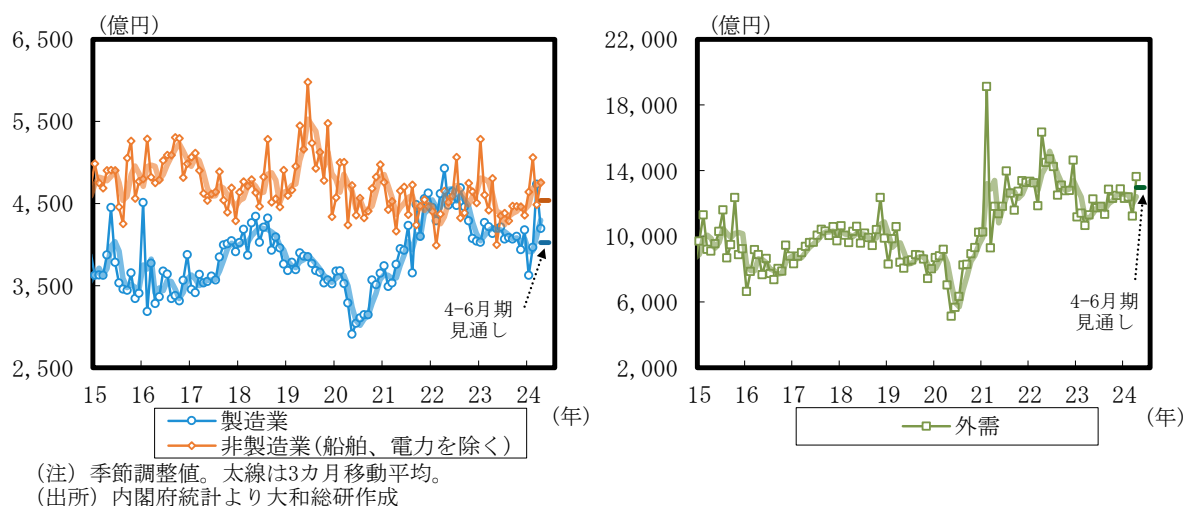
（出所）Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】 前月からの反動で製造業からの受注額が大幅に減少

2024年4月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲2.9%と3カ月ぶりに減少し、概ねコンセンサス（Bloomberg 調査、同▲3.0%）通りの結果となった。製造業からの受注額は前月からの反動で大幅に減少した一方で、非製造業（船電除く）からの受注額は増加した。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は、3カ月ぶりに減少した。大型案件により前月に上振れしていた造船業の反動減が主因だ。非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月ぶりに増加した。金融業・保険業と運輸業・郵便業が2カ月ぶりに増加したことなどが押し上げ要因となった。

図表2：需要者別に見た機械受注額



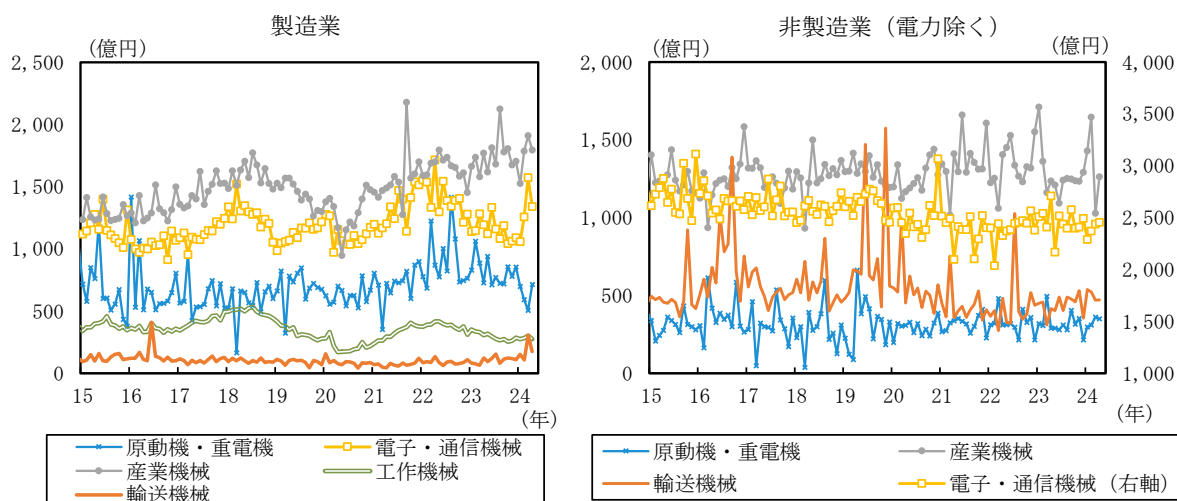
【製造業】造船業の反動減が重しに

4月の製造業からの受注額は前月比▲11.3%と3カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、電子・通信機械のほか、産業機械や輸送機械、工作機械が減少した（図表3左、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中9業種が減少した。前月に大型案件が3件あった造船業（同▲79.7%）で反動減が表れ、全体を押し下げた。電気機械（同▲18.9%）が4カ月ぶりに減少したほか、その他輸送用機械（同▲23.3%）も2カ月ぶりに減少したが、これらの業種からの受注額は均して見れば増加基調にある。はん用・生産用機械（同▲5.7%）は3カ月ぶりに減少したものの、高水準にある。他方、非鉄金属（同+139.3%）は2カ月ぶりに増加したほか、食品製造業（同+107.0%）も2カ月ぶりに増加した。

【非製造業】金融業・保険業や運輸業・郵便業が押し上げ

4月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+5.9%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、産業機械や電子・通信機械、輸送機械、工作機械が増加した（図表3右、大和総研による季節調整値）。業種別で見ると、11業種中7業種が増加した。金融業・保険業（同+54.9%）が2カ月ぶりに増加したほか、運輸業・郵便業（同+15.6%）も2カ月ぶりに増加した。情報サービス業（同+7.8%）は2カ月連続で増加した。情報サービス業からの受注額は2023年半ばから後半にかけて減少基調にあったが、足元では持ち直しの動きが見られる。他方で、その他非製造業（同▲7.5%）が3カ月連続で減少したほか、卸売業・小売業（同▲13.1%）は3カ月ぶりに減少した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。

(注3) 非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、24年4月は前月比+16.8%であった。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

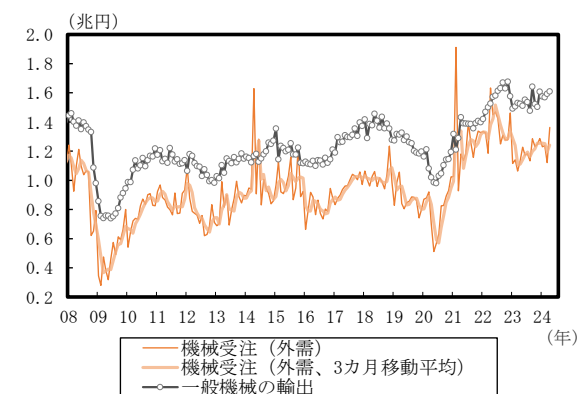
【外需】大型案件の影響もあり 2 カ月ぶりに増加

外需は前月比+21.6%と、2 カ月ぶりに増加した（図表 4）。大型案件が 2 件あり押し上げ要因となった。機種別に見ると、火水力原動機の大型受注が 1 件あった原動機・重電機が大幅に増加したほか、電子・通信機械は 3 カ月連続で増加した（図表 5）。他方で、輸送機械や工作機械、産業機械は減少した。輸送機械では船舶の大型受注が 1 件あったものの、航空機などの受注が減少し全体を下押しした。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、4 月の外需は前月比+1.0%と 2 カ月ぶりに増加した（日本工作機械工業会、図表 6、大和総研による季節調整値）。中国（同+8.1%）からの受注額は 3 カ月連続で増加し、全体の押し上げ要因となった。他方で、米国からの受注額（同▲11.2%）は 2 カ月連続で減少した。引き締めの金融環境が長期化する中、企業マインドの悪化で設備投資が手控えられている。欧州（EU+英国、同▲0.1%）からの受注額も 2 カ月連続で減少した。

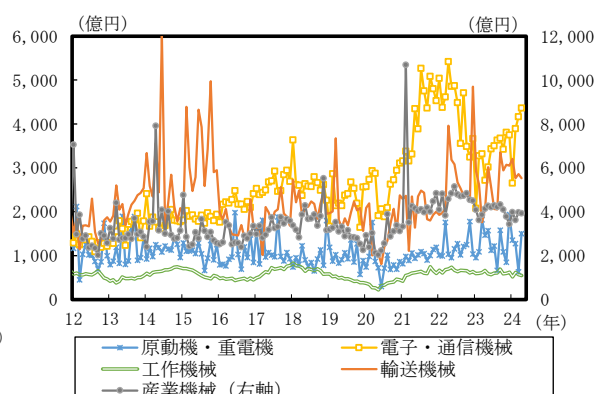
工作機械受注は 5 月分がすでに公表されており、内需は前月比+3.5%と 2 カ月ぶりに増加し、外需は同+6.6%と 2 カ月連続で増加した。

図表 4：一般機械の輸出と機械受注の外需



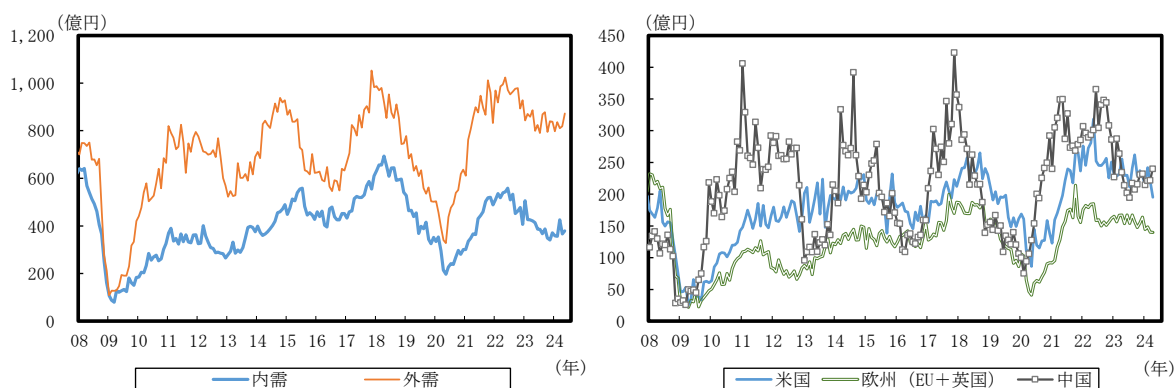
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 5：機種別の機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

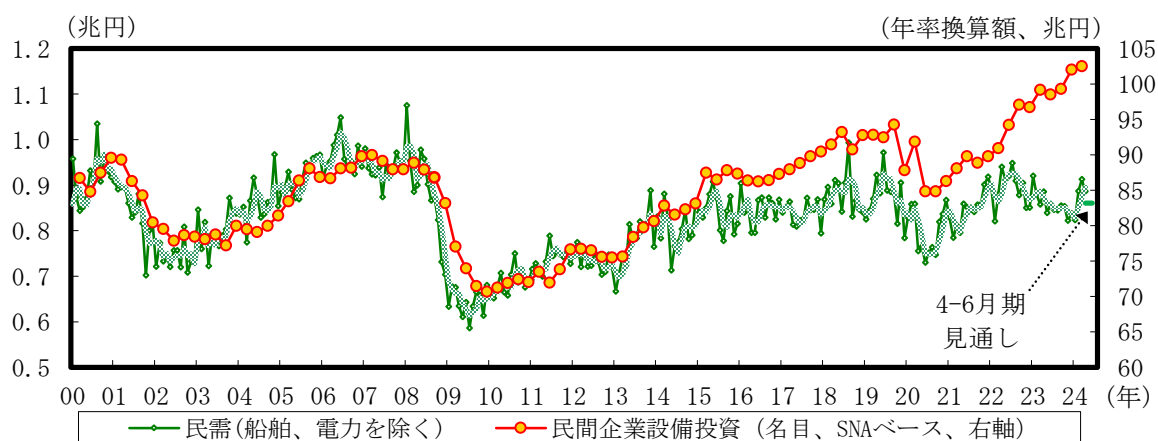
【先行き】民需（船電除く）は横ばい圏で推移か

先行きの民需（船電除く）は、均して見れば横ばいで推移するとみている。企業の旺盛な設備投資意欲を背景に、省力化投資などが活発化することが期待される。他方で、米国での景気の停滞や中国経済の回復の遅れといったリスクが顕在化し、設備投資が下振れする可能性には注意が必要だ。

2024年度の企業の設備投資意欲は旺盛だ。法人企業景気予測調査（内閣府・財務省、2024年4～6月期調査）に見る設備投資額（全産業、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）は前年比+12.1%、日銀短観（2024年4月）の設備投資計画（全規模全産業、ソフトウェア・研究開発投資額を含む、土地投資額を除く）では同+4.5%と、例年の同時期調査と比較しても堅調な見通しが示された。企業の設備投資意欲が強い中で、コロナ禍で先送りされてきた更新投資や、人手不足を背景とした省力化投資などの増加が期待できる。その他、シリコンサイクル（世界半導体市場に見られる循環）の回復を背景とした、半導体関連の能力増強投資の活発化も見込まれる。

他方で、海外経済を巡る先行き不透明感が依然として強い。金融引き締めを背景とした米国景気の停滞や、中国経済の回復が遅れといったリスクが顕在化し、企業の設備投資が下振れする可能性には注意が必要だ。

図表7：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



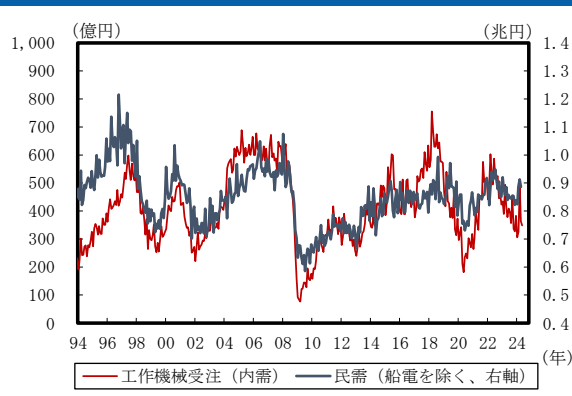
機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



機械受注（季節調整値）と設備判断DI

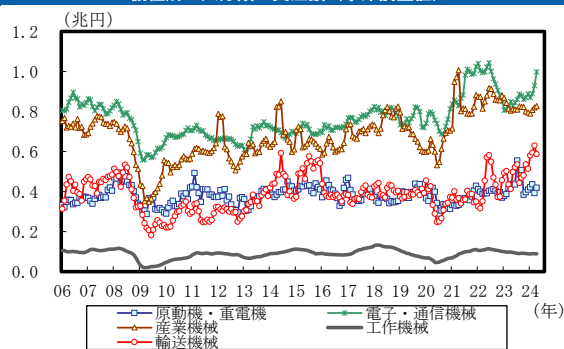


機械受注（季節調整値）と工作機械受注

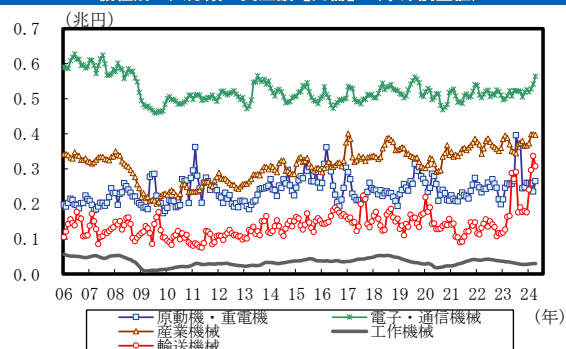


機種別の動向

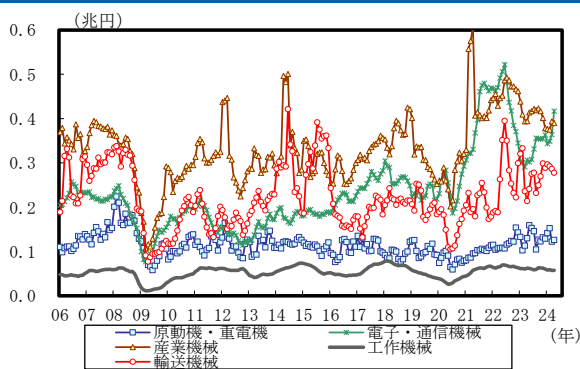
機種別・大分類の受注額（季節調整値）



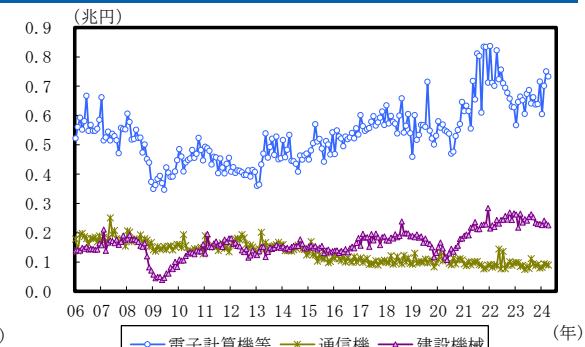
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

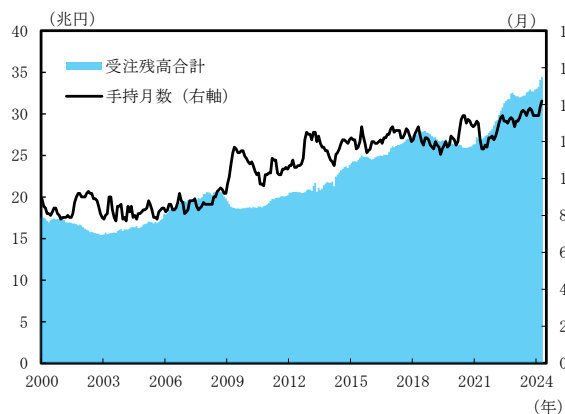


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

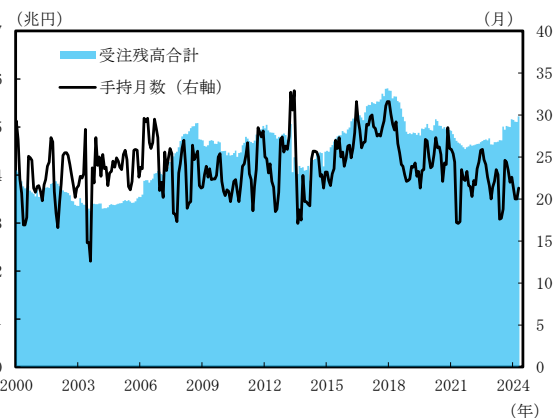


主要機種の受注残高と手持月数

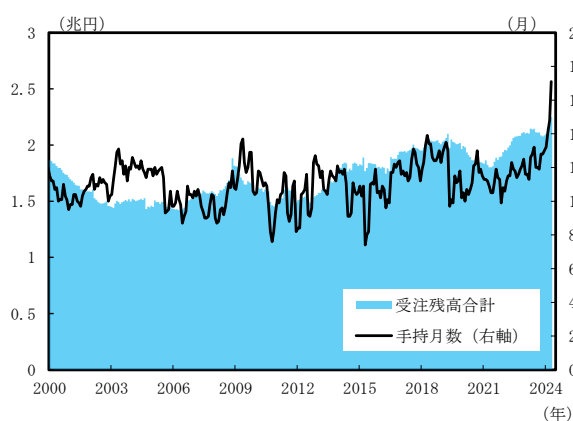
合計（船舶を除く）



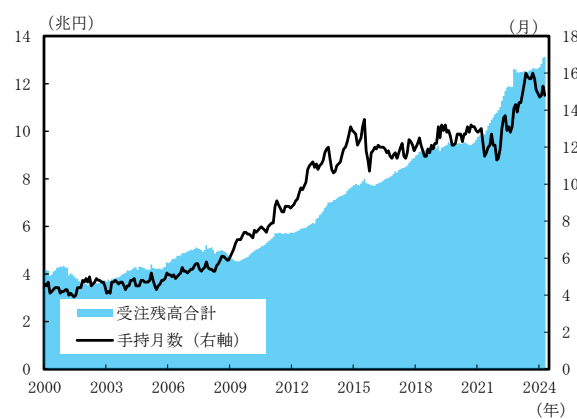
原動機



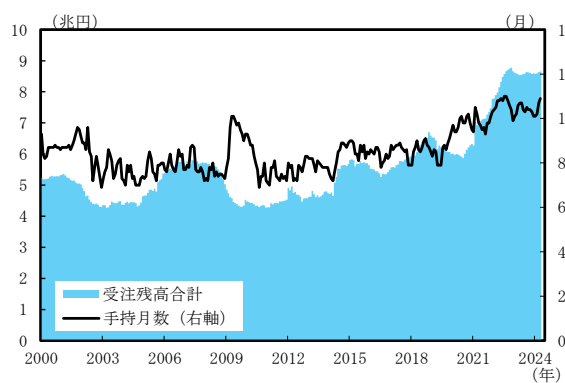
重電機



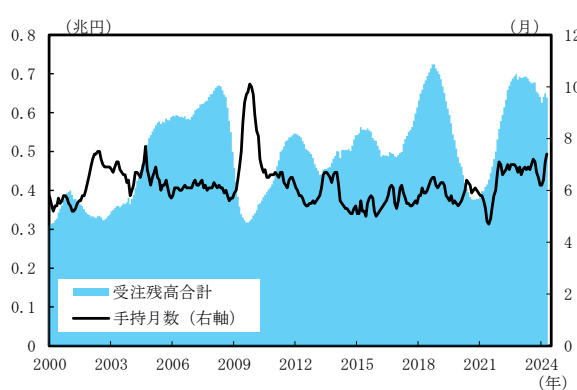
電子・通信機械



産業機械

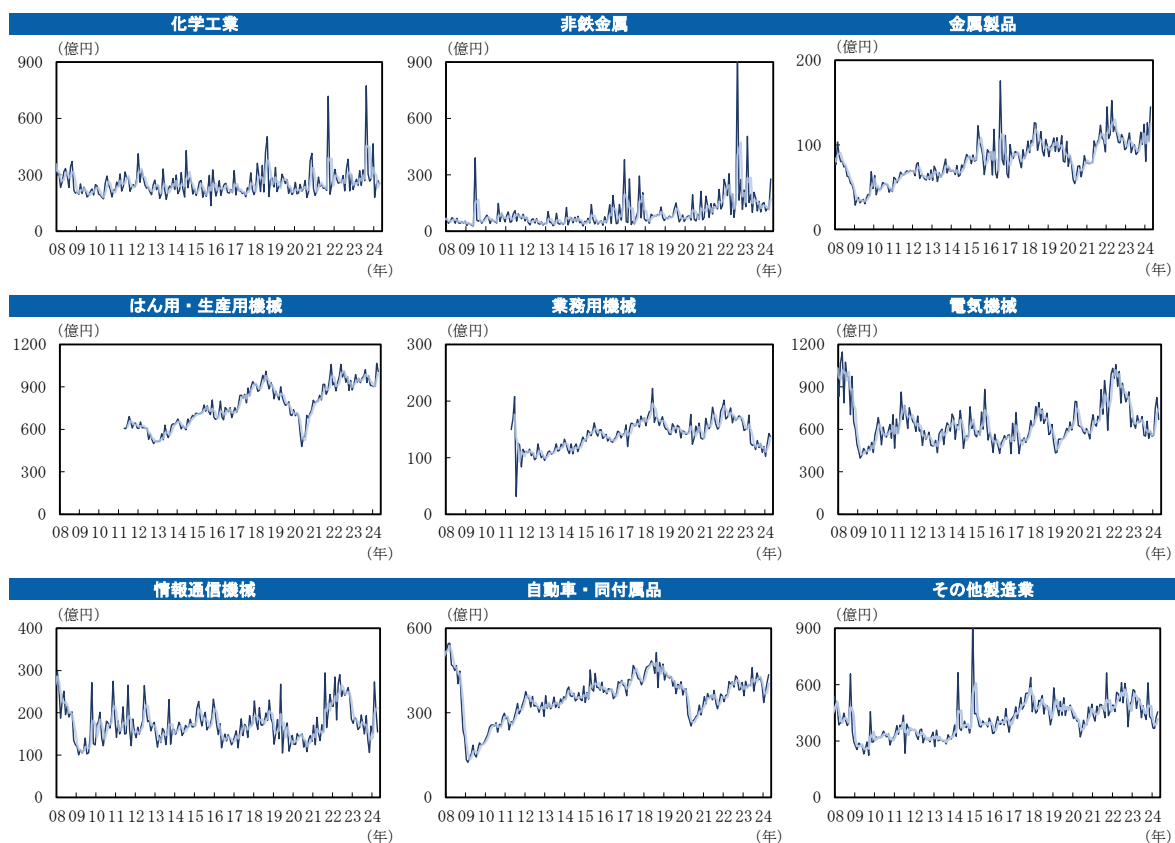


工作機械

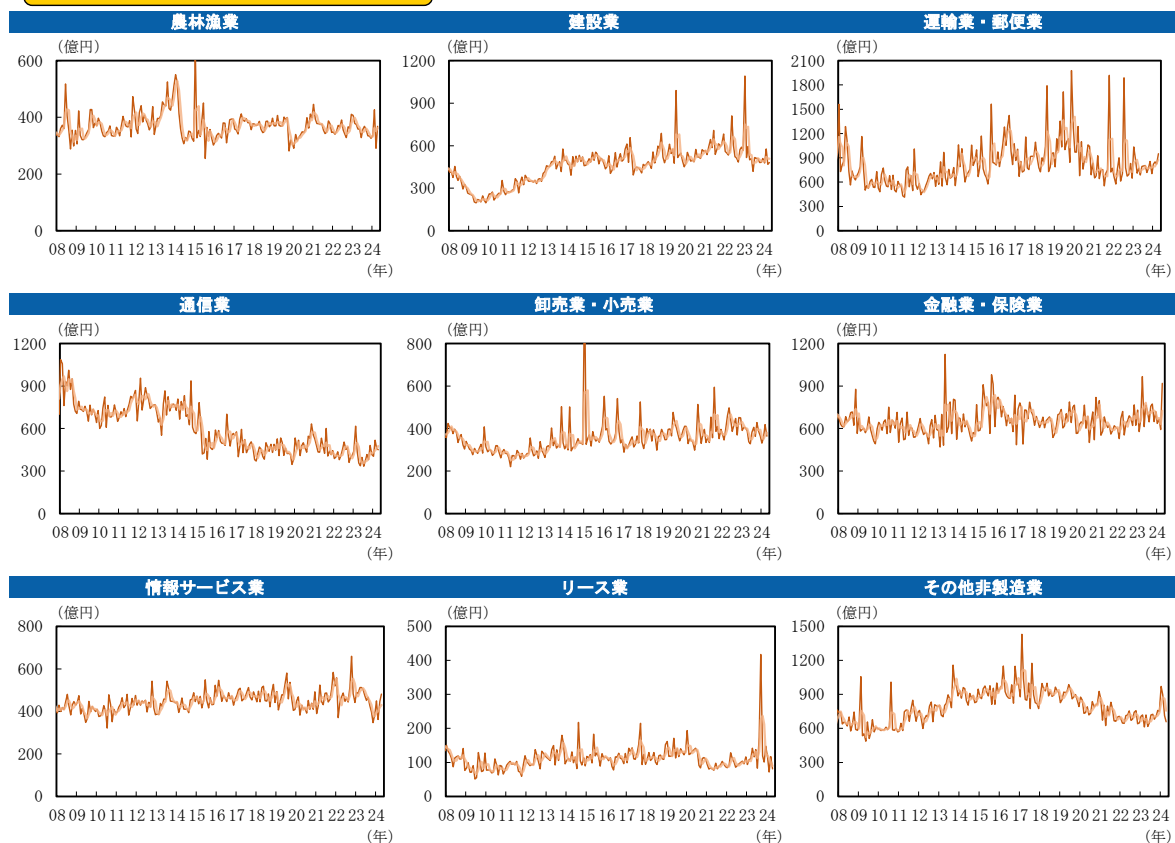


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



（注）季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

（出所）内閣府統計より大和総研作成